

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人

吉武 賢次

あて名

〒 100-0005

東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
富士ビル323号
協和特許法律事務所

様

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章) の
送付の通知書(法施行規則第57条)
[PCT規則71.1]

発送日

(日.月.年)

24. 8. 2004

出願人又は代理人
の書類記号

142976-013

重要な通知

国際出願番号

PCT/JPO3/11732

国際出願日

(日.月.年) 12. 09. 2003

優先日

(日.月.年) 13. 09. 2002

出願人 (氏名又は名称)

東京エレクトロン株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告 (付属書類を除く) の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。
4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に (官庁によってはもっと遅く) 所定の手続 (翻訳文の提出及び国内手数料の支払い) をしなければならない (PCT第39条(1)) (様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる (PCT第27条(5)も併せて参照)。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。



名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

3V

8718

電話番号 03-3581-1101 内線 3356

様式PCT/IPEA/416 (2004年1月)

(添付用紙の注意書きを参照)

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 142976-013	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/11732	国際出願日 (日.月.年) 12.09.2003	優先日 (日.月.年) 13.09.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ H02P 5/00		
出願人 (氏名又は名称) 東京エレクトロン株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
---	--

国際予備審査の請求書を受理した日 25.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 03.08.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 川端 修	3V 8718
電話番号 03-3581-1101 内線 3356		

第1欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に应答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-12	有 無
	請求の範囲		
進歩性(1S)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-12	
産業上の利用可能性(1A)	請求の範囲	1-12	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

以下の文献1、2は、国際調査報告書において引用された文献である。

文献1: JP 2723764 B2

文献2: JP 11-308894 A

文献1には、半導体製造装置において、電源電圧低下時のウェハ処理状態を前記処理状態記憶手段に記憶させると共に電源電圧回復時に、前記ウェハ処理状態が異常停止状態からの処理を自動的に継続して実行可能であるかどうかを判断し、実行可能であるときは、自動的に処理継続可能であることを、また、実行可能でないときは、前記処理室が個別に処理を実行すべきことを前記操作端末器に表示させて、電源電圧回復時にウェハ処理の継続を支援する制御手段とを備えることが開示されている。

文献2には、電動機の停電時処理方法において、通常運転が可能な前記直流電圧の電圧値下限と、電源として許容できる下限の電圧が入力された時の前記直流電圧の下限許容電圧と、前記下限許容電圧より低く前記電圧値下限より高い停電検出レベル電圧とを各々設定し、前記電動機運転中に前記直流電圧検出手段からの前記直流電圧の検出値が前記停電検出レベル電圧より低くなった時に前記電動機を設定した減速レートで前記下限許容電圧を越えるまで減速し、前記下限許容電圧を越えた時に通常制御に復帰することが開示されている。

本願請求項1-12の発明は、文献1にあるような半導体製造装置において、瞬時停電時の電圧低下に対応してモータの回転を制御可能にしたものである。

しかしながら、文献2に、瞬時停電時の電圧低下に対応してモータを制御することが開示されている以上、本願請求項1-12の発明は、文献1、2に開示されたものを単に寄せ集めたものにすぎず、本願請求項1-12の発明は、当業者が容易に発明をすることができたものと認められる。

したがって、本願請求項1-12の発明は、進歩性を有さない。